

2024

3/5  
TUE

No.

423

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 21世紀の戦略物資「半導体」復活の序章

脱炭素や自動運転などモビリティ革命に人工知能（AI）革命や自動化やロボットなど現代産業のテーマは多岐にわたるが、その核心に21世紀の戦略物資「半導体」と経済安全保障の地政学リスクがある。今や半導体の工場建設は世界的に公共投資として位置付けられ、TSMC（台湾積体回路製造）熊本工場やラピダス北海道含め「日の丸半導体」復活へ初の2年連続100兆円の設備投資が日本株の一段高を後押しそう。

初の2年連続100兆円「設備投資」の布石

「世界各国が半導体の補助に巨額予算を投じる大競争時代を迎えている。日本の産業発展や経済安全保障に向けて支援が必要であり、何より半導体産業の復活に繋がってほしい」。

齋藤健経産相は2月24日、半導体受託生産で世界最大手TSMC（台湾積体回路製造）熊本県菊陽町の第1工場開所式でこう訴えた。その上で、TSMC第2工場の整備費用に最大7320億円を補助する旨発表、政府の両工場への投資額は200億ドル（約3兆円）を超え、うち経産省は最大1兆2080億円を支援する。

もちろん、第2工場への補助を巡り経産省は新たな要件として、1) 量産開始から10年以上の生産継続、2) 半導体材料ウエハーの大半を日本企業それ以外の部素材の5割超を日本企業から調達＝等を求め、子会社「JASM」に出資するソニーやデンソーやトヨタ等を含め半導体材料や製造装置を担う「日の丸半導体」企業への追い風とする。

特筆すべきは、2024年中に建設を始めるTSMC第2工場が回路線幅6ナノ（ナノは10億分の1）メートルの自動運転や人工知能（AI）に使う最先端半導体の国内量産拠点と位置づけられていることだ。27年末までの稼働を目指し、初の2年連続の設備投資100兆円の布石とする。

今や半導体はデジタル革命や国の安全保障に関わる21世紀の戦略物資とされ、その工場建設は世界的に公共投資として位置付けられ、産業政策として各国がしのぎを削って現代産業の革新へと大競争を繰り広げつつある。

そして、今、半導体材料や製造装置を担う「日の丸半導体」企業に“2つの追い風”が吹いている。一つは、技術トレンド変化であり、半導体の製造過程の「後工程」と呼ばれる領域で既に

信越化学工業やJSRなど日本勢が世界シェアの49%を占める半導体材料、製造装置でも日本企業が3分の1を占める技術集積の厚みがサムスン等の誘致、TSMC茨城県つくば市「後工程」開発拠点の開設に繋がっている。

TSMC熊本工場20兆円の「経済波及効果」

もう一つの追い風は、米中「新冷戦」という地政学的な要因に伴う経済安全保障であり、「台湾統一」を目指す中国・習近平主席の野望を牽制しながら世界供給の9割を占める最先端半導体を生産する台湾企業の取り込み及び西側民主主義国の半導体サプライチェーン分散化の要という地政学的「地の利」である。

一方、かつて「日の丸半導体」に警戒心を緩めなかった半導体技術で世界をリードする米国が、米中新冷戦及び米中「半導体戦争」に象徴されるハイテク覇権抗争を受けて日米の経済安全保障の価値を再評価、「虎の子」技術を共有し始めた追い風もある。日本の国策会社であるラピダスに米IBMが「GAA」次世代技術を供与するのがその証左であり、既にラピダスは100人規模の技術者を米IBM拠点に派遣、先端技術の共同開発に取り組んでいる。

何より、半導体が21世紀の重要物資としてその重要性が再認識されたのは、コロナ禍により半導体不足が顕在化した20年以降であり、ゲームから自動車、給湯器まで半導体不足で生産が滞り、自国の半導体生産の重要性が改めて希求されている。

岸田政権がTSMCサプライチェーン（供給網）整備に全面協力し2021-23年度の3年間の補正予算に4兆円を計上したのも21世紀の戦略物資としての半導体供給の重要性を再認識したからに他ならない。

因みに、TSMC熊本工場は約20兆円の「経済波及効果」を生み出すと試算され、次世代半導体の量産拠点としてトヨタ、デンソー、ソニー等8社が出資し22年8月に設立されたラピダス（北海道）の国産先端半導体の生産開始と共に24年初の2年連続100兆円の設備投資による日本経済再興と「日の丸半導体」復活への序章となりそう。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(欧)欧州中央銀行(ECB)理事会  
7日(木)午後10時15分発表予定

(予想は、政策金利の据え置き) ECBのデギンドス副総裁は、「利下げを開始する前にさらにデータを確認する必要がある」との考えを示しており、理事会メンバーの大半が同じ考えであることから、利下げ開始は6月になるとの見方が多いようだ。



(米)1月貿易収支  
7日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、-617億ドル) 参考となる12月実績は-622億ドル。石油輸出額は過去最高を記録しており、貿易収支の改善に寄与した。1月については工業用品と消費財の輸入額はやや増えるものの、石油輸出はますます順調であることから、貿易赤字が拡大する可能性は低いとみられる。

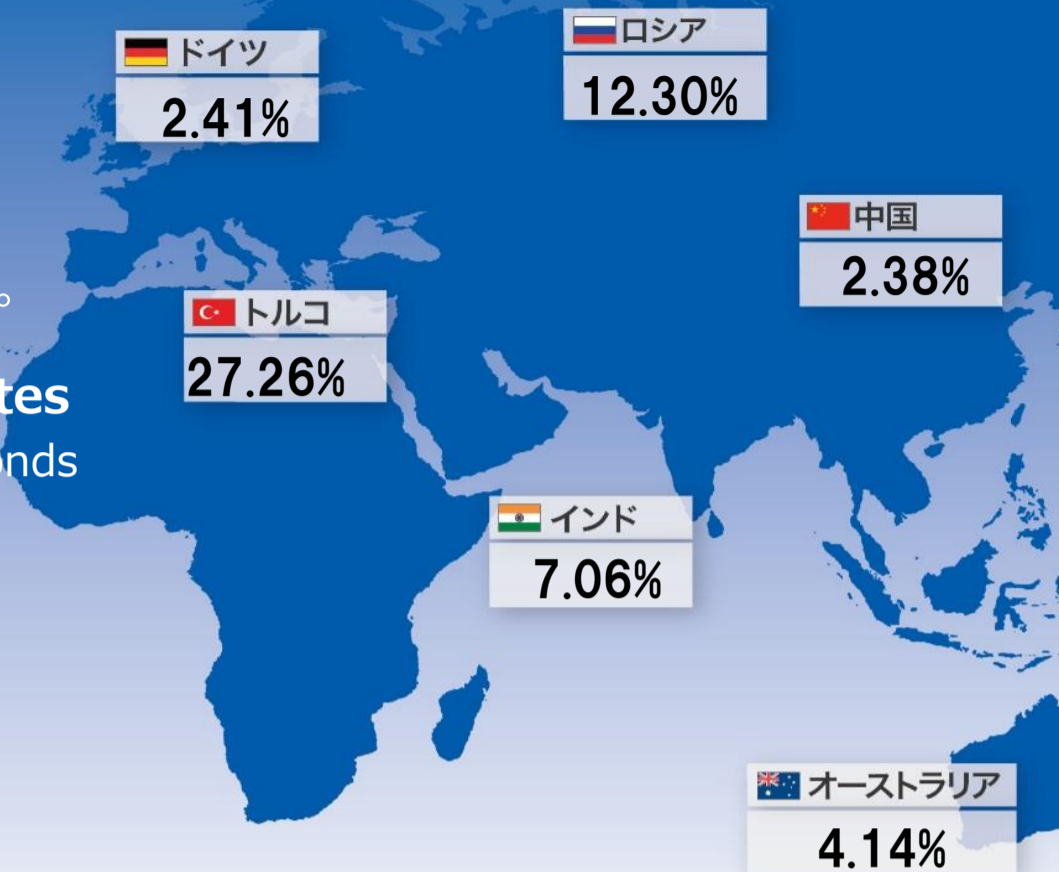


(米)2月雇用統計  
8日(金)午後10時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+18.0万人、失業率は3.7%) 2月の非農業部門雇用者数は1月実績を下回る見込みだが、それでも15万人超の雇用増が予想されており、雇用情勢は引き続き良好であることを示唆するデータになりそうだ。失業率は横ばいが予想される。



# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### 水素燃料電池のクレーン稼働へ＝世界初、米LA 港で実証—三井E&S

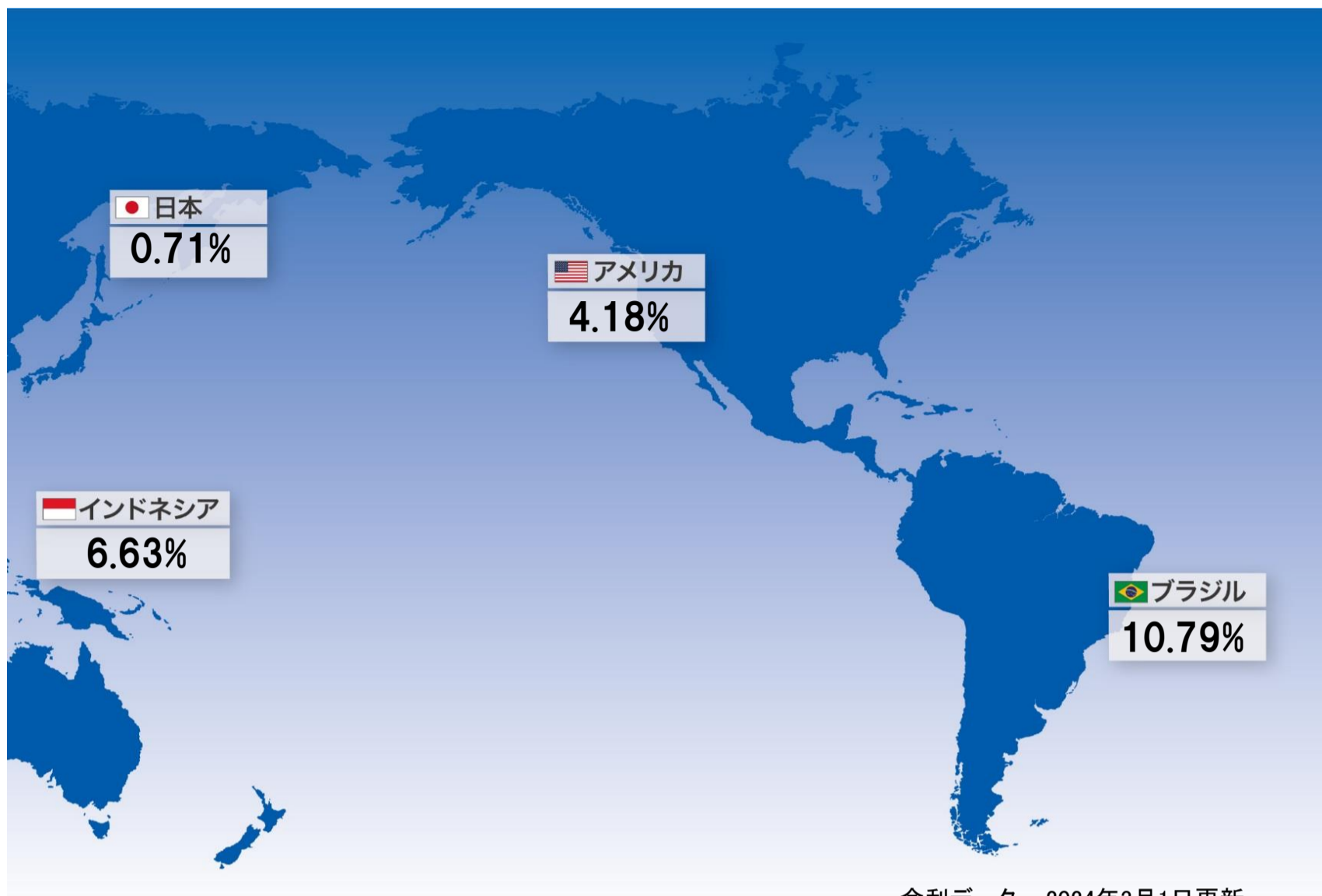
2024年3月3日

【ニューヨーク時事】港湾設備などを手掛ける三井E&Sと米子会社のパセコは、米カリフォルニア州のロサンゼルス港で水素燃料電池を搭載したクレーンの実証を近く始める。ディーゼルの代わりに水素を用いることで、稼働に伴う温室効果ガス排出量をゼロにする。世界初の取り組みといい、将来的に国内外での普及を目指す。港でコンテナを整理するために使われる門型のクレーンが対象。水素と空気中の酸素を反応させて発電し、動力源にする。大分市の工場で製造した1台をロサンゼルス港に搬入済みで、今後4年間の実証を通じて港湾関係者らにアピールする。実証は豊田通商などと共同で行い、水素は家畜のふん尿から発生するバイオガス由来のものを調達する。コンテナ用大型フォークリフトやトラックにも水素を活用し、2030年までに温室ガス排出量をゼロにする目標を掲げるロサンゼルス港を支援する。三井E&Sとパセコは、新品の販売に加え、既存のクレーンからディーゼルエンジンを取り外し、水素燃料電池に交換する事業も計画している。パセコの山梶和広社長によると、脱炭素化の流れを受け、関心を持つ港が徐々に増えており、「日本の技術で排出ゼロにできると示していきたい」と意気込んでいる。(C)時事通信社

### 株価不振に危機感＝買い支えも懸念根強く—中国

2024年3月3日

【北京時事】米国株や日本株が過去最高値を連日更新する中、中国株の不振が際立っている。政府系ファンドの買い支えなどで直近では盛り返しているものの、景気は冷え込んだままで、市場では再び下落基調に転じるとの懸念も根強い。全国人民代表大会（全人代、国会に相当）の開幕を5日に控え、中国政府も危機感を強めている。中国の代表的な株価指数である上海総合指数は今年に入ってから景気の先行き不安を受けて軟調に推移し、2月5日には年初来で9.2%安の2702.19と、約5年ぶりの安値を記録。SNSには「米国に助けてほしい」との書き込みも見られた。中国政府は1月下旬以降、空売り規制の強化や株式市場を監督する証券監督管理委員会のトップ更迭といった「荒療治」を展開。相場は上昇に転じた。最近も金融取引の監視強化などを表明。報道によると、政府系ファンドによる市場介入は年明け以降で総額4100億元（約8兆6000億円）を超えた。こうした措置が奏功し、上海総合指数は3月1日に3027.02まで回復。ただ、依然として1年前の水準を8%以上も下回っている。市場では、政府の下支えを踏まえて「短期的には買い」との楽観的な見方が広がる。だが、中国の景気は不動産不況を背景に冷え込みが続いており、デフレ懸念もくすぶる。「株価の底上げには不動産市場のてこ入れなど抜本的な景気対策が不可欠だ」（台湾の経済学者）といった声が上がっている。(C)時事通信社



金利データ：2024年3月1日更新  
 ニュース提供：時事通信社

## 大手行トップ「経済に打撃」＝資本規制強化に反発

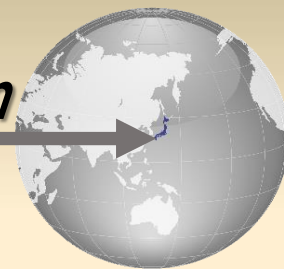
2024年3月2日

【ニューヨーク時事】米地銀シリコンバレー銀行（SVB）などの経営破綻を踏まえ、金融当局が提示した大手・中堅行への資本規制強化案を巡り、金融界首脳らが反発を強めている。大手JPモルガン・チェースのダイモン最高経営責任者（CEO）は「経済や家計に有害な結果をもたらす」と当局を批判。連邦準備制度理事会（FRB）の一部にも異論がある中、予定通りに実施できるかどうかは不透明だ。規制案はSVBなどが破綻した反省から、総資産1000億ドル（約15兆円）以上の大手・中堅行を対象に、自己資本の上積みを求める内容だ。破綻で揺らいだ金融システムの安定性を高め、リスクの芽を摘む。当局は2025年7月から段階的に導入し、28年7月の完全適用を目指す。「リスクを軽減するための政策がリスクを増大させる」。米金融界のご意見番として知られるダイモン氏は23年12月に開かれた米上院公聴会で資本規制に強い懸念を表明した。規制に伴い住宅ローンコストなどが上昇し、融資が鈍り实体经济に悪影響が生じるとの危機感が背景にある。金融界の反発を受け、FRB内部からも「大幅な見直し」（ボウマン理事）が必要との意見が聞かれる。大和総研の鈴木利光主任研究員は「大幅な修正がかかる可能性があり、25年7月の実施は難しい」と指摘する。（C）時事通信社

## 日産、米EV新興に出資検討か＝600億円規模一報道

2024年3月2日

【ニューヨーク時事】日産自動車が、苦境に陥っている米電気自動車（EV）新興企業フィスカーに4億ドル（約600億円）規模の出資を検討しているもようだ。ロイター通信が1日、関係者の話として報じた。EVのピックアップトラック製造などで協力する可能性がある。フィスカーは2016年に創業した米カリフォルニア州に本拠を置くEV専門メーカー。スポーツ用多目的車（SUV）などを手掛けているが、生産規模が小さく、収益化に苦しんでいる。2月29日には今後の事業継続に「重大な疑義」があることを公表。自動車大手から出資を受ける交渉に入っていると明らかにしていた。ロイターによると、日産がフィスカー車の基本骨格の開発に4億ドル超を出資するほか、26年から日産の米工場でフィスカーのピックアップトラックを生産することなどが検討されている。日産は同じ基本骨格を使い、自社ブランドのEVを製造することも考えているという。（C）時事通信社



## 鉱工業生産は自動車業界落ち込み大きく低下

経済産業省が2月29日に発表した1月の鉱工業生産指数は97.6となり、前月比7.5%低下した。低下幅は20年5月以来の大きさとなった。市場予想は7.6%の低下であった。マイナス幅が大きいのは自動車工業で17.8%、ダイハツの生産停止の影響が大きかったとみられる。

### 日経平均は続伸、半導体関連がリードし週末に大台4万円へ急接近

続伸。前週末の好地合いを受けて買いが先行。その後は高値警戒感から上値の重い動きとなったが、週末には米ナスダックの高値更新などを背景に大幅高となり、4万円の大台が一気に視界に入る状況となった。米フィラデルフィア半導体株指数（SOX）の上昇を受け、半導体関連が引き続きリード役となる格好に。業種別では銀行や保険が上昇率上位となった。

### 日経平均、今週は上げ渋りか、4万円到達後は達成感が台頭する可能性

上げ渋りか。先週末の米株高を受け、週明けは4万円を上回る水準でのスタートが想定されるが、次第に4万円乗せによる達成感も強まってくるとみられ、一旦は調整に転じてきそう。現在の相場のリード役である半導体関連にもさすがに買い疲れ感が出てくるか。ただ、全体相場が調整に転じた場合でも出遅れ銘柄に関心が向かう可能性も高く、急速な株価下落は想定しがたい。

### 10年債利回りはやや弱含み、日本株高を背景に年金基金の買いに期待

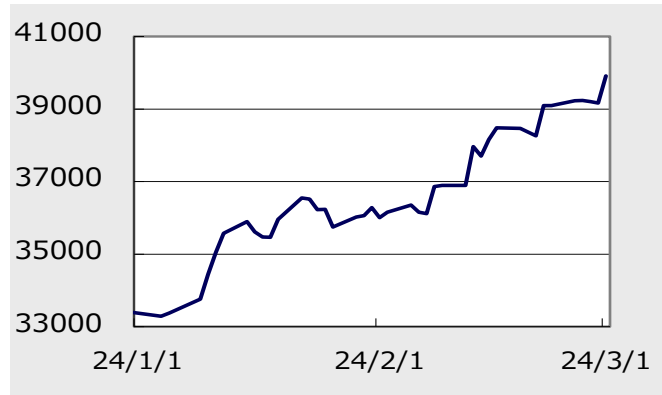
利回りはやや弱含み。日本株高が続いたことで年金基金がリバランスを目指して株式売り・債券買いに動くという観測が強まり、週初に日本国債利回りは大きく低下した。その後、1月の全国消費者物価指数の上振れと日本銀行の高田審議委員の講演を受けて金融政策の早期正常化観測が強まって利回りは反発、週間でやや弱含みに。

### 10年債、今週は利回りはもみ合いか、金融政策の早期正常化をまだ見通せない

利回りはもみ合いか。賃金上昇と物価上昇の好循環への期待で日本銀行による金融政策の早期正常化が市場で意識されやすい。しかし、賃金上昇が消費の堅調さにつながらなければ、賃金上昇と物価上昇の好循環の実現と日本銀行による政策の持続的正常化は見通せないだろう。現時点はまだ確認段階で日本国債利回りはもみ合いへ。

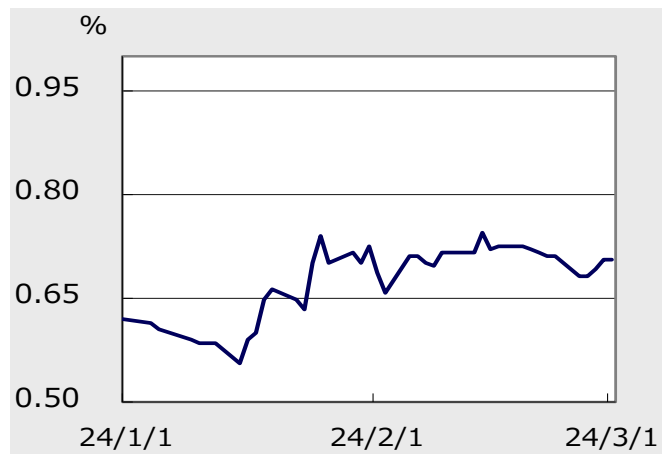
発表日	期間	指標名
3月 08日	01月	国際収支
3月 11日	4Q	実質国内総生産

### 日経平均株価



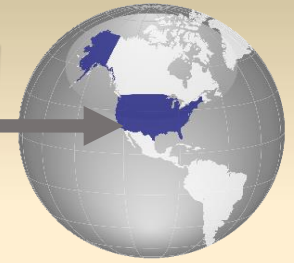
日経平均週末終値	39910.82 円
想定レンジ	39800 ~ 40800 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.71 %
想定レンジ	0.700 ~ 0.720 %





## 新築住宅販売件数は2カ月連続での増加に

米商務省が2月26日に発表した1月の新築住宅販売件数は66万1000戸となり、前月から1.5%増加した。前年同月比では1.8%増であった。2カ月連続の販売増となったが、市場予想の68万戸はわずかに下振れ。販売価格は42万700ドルと前月比1.8%の上昇となった。

### 米国株はもみ合い、高値圏での利食い売りに上値重い

もみ合い。高値圏での利益確定売り圧力が強まり、上値の重い展開になった。2月消費者信頼感指数が予想外に悪化したほか、10-12月期国内総生産（GDP）改定値が予想外に下方修正されたことなども、景気への楽観的見方後退につながった。一方、インフレ改善の基調が維持されたことなどは安心感につながり、週後半にかけては利下げ期待に下げ渋る。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、FRB議長証言などに注目

もみ合いを予想。引き続き連邦準備制度理事会（FRB）の利下げの行方を探る展開の中、2月雇用統計やFRB議長の上下両議会での証言が注目される。議長は時期尚早の利下げによるリスクを警告すると見られるが、仮に年内利下げの可能性に言及があれば、相場上昇要因になるだろう。一方、商業用不動産をめぐるリスクがくすぶることは警戒材料。

### 10年債利回りは低下、6月利下げの確率高まる

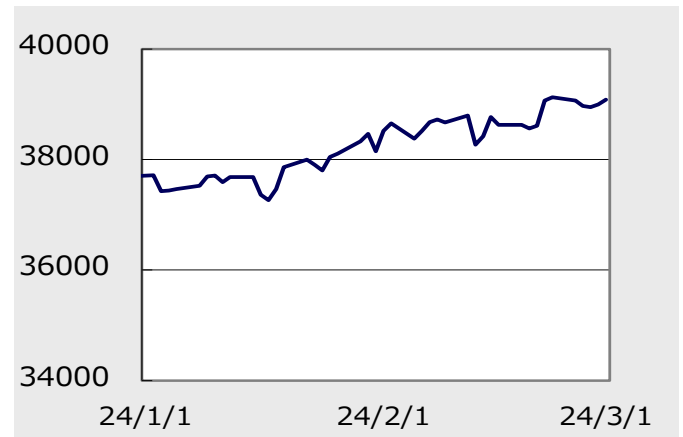
利回りは低下。複数の経済指標が市場予想を下回ったことから、6月利下げの確率は再び高まり、長期債利回りの低下を促した。3月1日発表の2月ISM製造業景況指数は市場予想を明確に下回ったことも意識されたようだ。原油先物は上昇したが、この影響は一部にとどまったようだ。

### 10年債、利回りは弱含みか、雇用関連指標が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。今週発表される2月雇用統計が有力な手掛かり材料となりそうだ。2月雇用統計は1月実績を下回る可能性があるため、市場予想を下回った場合、6月利下げの確率が高まりそうだ。インフレ抑制期待も次第に高まりつつあることも、米長期金利の反発を抑え要因となりそうだ。

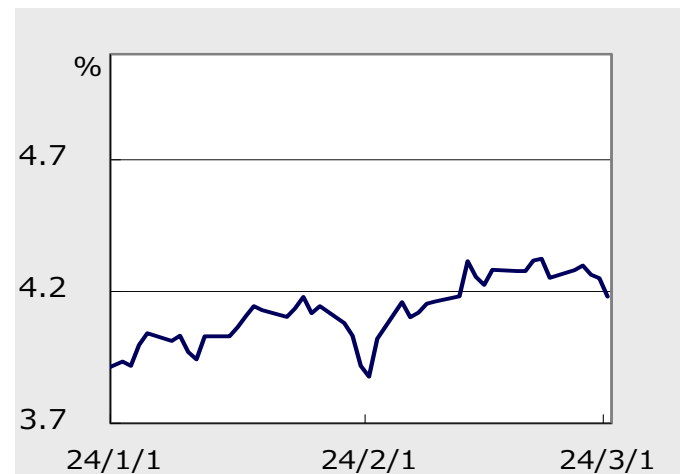
発表日	期間	指標名
3月 06日	02月	ADP全米雇用報告
3月 06日	01月	JOLT求人件数
3月 07日	01月	貿易収支
3月 07日	前週	新規失業保険申請件数
3月 08日	02月	非農業部門雇用者数
3月 08日	02月	失業率
3月 08日	02月	平均時給
3月 12日	02月	消費者物価指数
3月 12日	02月	月次財政収支

### NYダウ平均

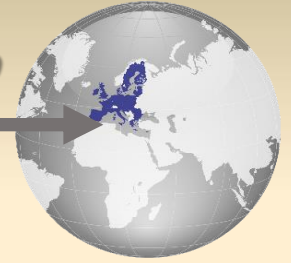


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>39087.38</b>	<b>ドル</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>38800 ~</b>	<b>39400</b>
		<b>ドル</b>

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.18</b>	<b>%</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>4.10 ~</b>	<b>4.25</b>
		<b>%</b>



## ユーロ圏CPIは低下も市場予想やや上振れ

欧州連合（EU）統計局が3月1日に発表した2月のユーロ圏消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比2.6%となり、前月の2.8%から低下した。市場予想の2.5%はやや上回った。コアインフレ率も3.1%で前月の3.3%からは低下したが、市場予想の2.9%よりは高かった。

### ユーロ円は伸び悩み、日銀金融政策を巡る思惑でユーロ買い弱まる

伸び悩み。欧州中央銀行（ECB）による早期利下げの思惑は後退し、一時163円台後半までユーロ高・円安に振れる場面があった。しかしながら、日本銀行は3月中にマイナス金利政策を解除し、その後もインフレ動向を注視するとの見方が浮上したため、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小。

### ユーロ円、もみ合いか、ECB理事会で利下げ時期見極めへ

もみ合いか。日本銀行の大規模緩和修正が期待されるものの、日本のインフレ鈍化が顕著になった場合、円売りが強まりそうだ。一方、欧州中央銀行（ECB）は早期利下げに慎重だが、今週開催の理事会で6月利下げ観測が高まれば、リスク回避のユーロ売り・円買いがやや強まり、方向感を欠く展開となろう。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、インフレ指標は想定比上振れ

利回りは上昇。週後半のインフレ指標発表を控え前半は不安定な動きとなったが、利回りはやや上昇方向の動きに。ドイツ、ユーロ圏ともに消費者物価指数（CPI）は前月比で上昇率低下となったが、市場予想は上振れる形になっている。なお、米個人消費支出（PCE）デフレーターは利回り低下要因となった。

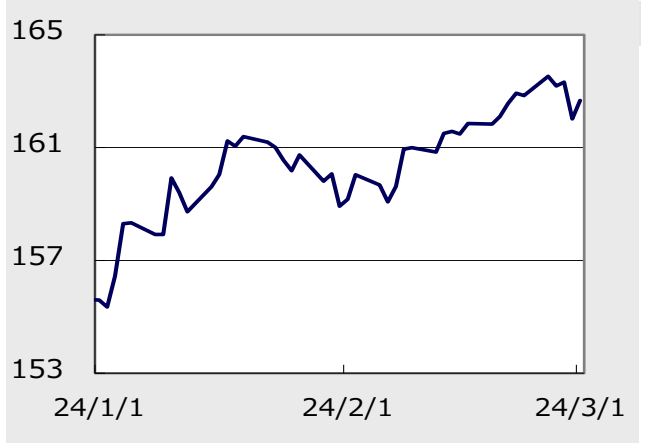
### 10年債、今週は利回りは横ばいか、ECB理事会が注目イベント

利回りは横ばいか。3月7日に予定されている欧州中央銀行（ECB）理事会が注目イベントとなる。ただ、6月利下げが市場コンセンサスとなっている中、今回は早期利下げを否定する姿勢が示される可能性は高い。織り込み済みとして、利回りの大きな変動要因にはつながらないとみる。

### 経済指標発表予定

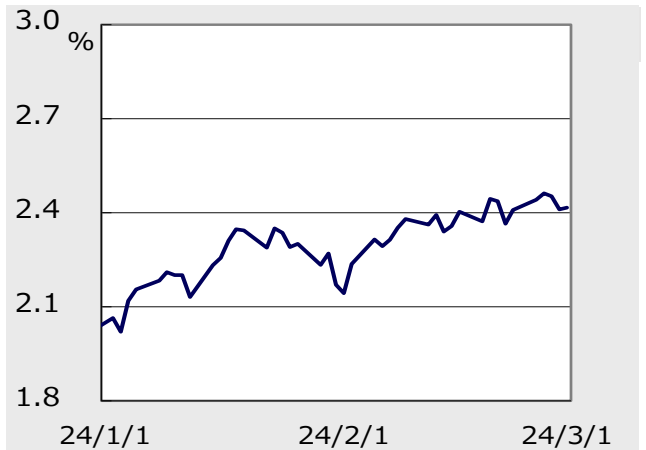
発表日	期間	指標名
3月 06日	01月	欧・小売売上高
3月 07日	03月	欧・欧中銀政策金利
3月 08日	4Q	欧・域内総生産確報値
3月 08日	01月	独・鉱工業生産指数
3月 12日	02月	英・失業率/失業保険申請件数
3月 12日	02月	独・消費者物価指数

### ユーロ円



<b>ユーロ円週末終値</b>	<b>162.68 円</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>161.50 ~ 164.50 円</b>

### ドイツ10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>2.41 %</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>2.10 ~ 2.70 %</b>



# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

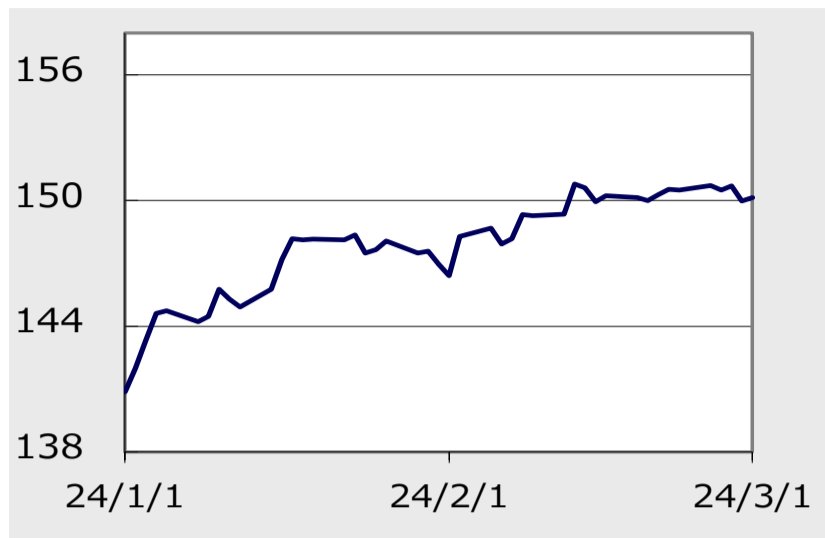
149.00 ~ 152.00 円

## 今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。日本のインフレ指標で伸びが鈍化し、金融緩和継続の思惑が広がればドル買い・円売りが強まる可能性がある。また、米国の早期利下げ観測が後退した場合、ドル選好の流れが続く見通し。

2月27日に発表された日本の1月消費者物価指数(CPI)コア指数は前年比+2.0%と市場予想を上回った。ただ、12月の+2.3%から低下している。2月CPIの先行指標となる東京都部CPIが低下した場合、日本銀行の緩和修正期待の後退でドル買い・円売りが強まる可能性がある。日銀は金融正常化に前向きな見解を示し、今月開催の金融政策決定会合でマイナス金利は解除されるとの見方が高まっている。ただ、3月発表の2月全国CPIコア指数は前年比+2%を下回る可能性もあり、マイナス金利解除は4月以降とのシナリオもある。一方、米国の1月コアPCE価格指数は前年比+2.8%と市場予想と一致したが、伸びは前回から低下した。ただ、インフレ抑制のペースは緩慢で、米2月CPIが次の注目材料となろう。

ドル・円相場は市場が想定する為替介入ゾーンに接近しており、ドルへの下押し圧力が強まるだろう。ただ、米国の利下げ開始時期見通しは後ずれし、150円を中心に足場固めの展開に。目先的に節目の152円を試す場面も想定したい。



ドル円週末終値 150.12 円

### 【米・2月雇用統計】(3月8日発表予定)

3月8日発表の2月米雇用統計は1月が予想外に強かったことから、反動により弱含む可能性もあろう。1月は失業率が3.7%、非農業部門雇用者数は前月比+35.3万人、平均時給は前年比+4.5%。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
2,095.70ドル

### 上昇、米経済指標下振れで週末にかけ上昇

上昇。米国の早期利下げ観測後退で週初は売り先行のスタートに。ただ、その後は、米個人消費支出(PCE)デフレーターが市場予想通りの着地となったことでインフレ低下基調を確認、週後半にかけては買い優勢となった。週末も米経済指標の下振れが金相場にはポジティブとなった。



NY  
原油先物

週末終値  
79.97ドル

### 反発、原油需給の引き締まりに期待

反発。主要な産油国で構成される「OPECプラス」がサウジアラビアなどの自主減産を延長するかどうかを3月上旬に決める見通しと伝えられた。そこへイスラエル軍によるガザ地区住民への発砲でイスラエルと親イラン武装組織フーシ派の休戦交渉難航に懸念が強まって原油需給の引き締まり観測が強まり、相場は反発した。



## 2月の製造業PMI、官民データはまちまち

2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府版と民間統計がそれぞれ49.1、50.9となり、政府版は前月の49.2から低下したが、民間統計は前月の50.8をやや上回った。全国人民代表大会は3月5日に開幕する予定で、景気対策が追加されるとの期待は高まっている。

### 人民元円はもみ合い、手掛かり材料に欠ける

もみ合い。中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値の人民元高め誘導に努めていることが引き続き人民元の下支え要因となった。そうした中、日本銀行の高官発言で大規模金融緩和政策の早期正常化観測が強まった木曜日に対円で人民元は売られたが、同観測が弱まった金曜日買い戻され、週間ではもみ合いとなった。

### 人民元今週は強含みか、リスク選好の買いが人民元にも入るとみる

強含みか。3月5日に始まる全国人民代表大会で中国政府は市場予想並みの経済成長率目標と経済支援策を発表し、人民元のやや前向きな材料として受け止められるだろう。そうした中、米国で年央から夏場の利下げ開始観測と経済の軟着陸期待が強まってリスク選好の買いが人民元にも入りやすくなり、対円で強含みへ。

### 上海総合指数は強含み、上値の重い展開

強含み。経済対策への期待感や、当局の相場支援スタンスが材料視されている。「两会」（全国政治協商会議と全国人民代表大会）の開幕を翌週に控え、追加の景気刺激方針が打ち出されるとの期待は広がった。ただ、指数の上値は重い。中国経済の先行き不安がくすぶっていることが足かせに。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、やや伸び悩む展開となった。

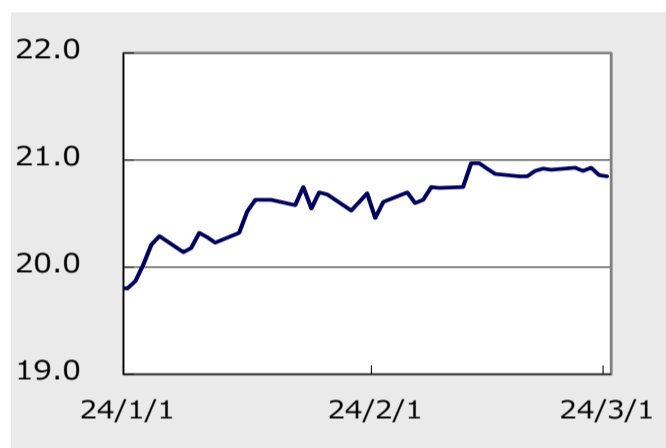
## 香港市場

### ハンセン市場は強含みか、中国景気対策の期待が高まる

強含みか。中国の景気対策への期待が高まっていることが引き続き支援材料となろう。全国政治協商会議と全国人民代表大会の開幕がこの週に控え、景気対策が追加されると予測されている。また、政府系ファンドの買い支え期待も引き続き好感されよう。一方、中国経済の先行き不透明感が払しょくできないことなどが引き続き警戒される見通しだ。

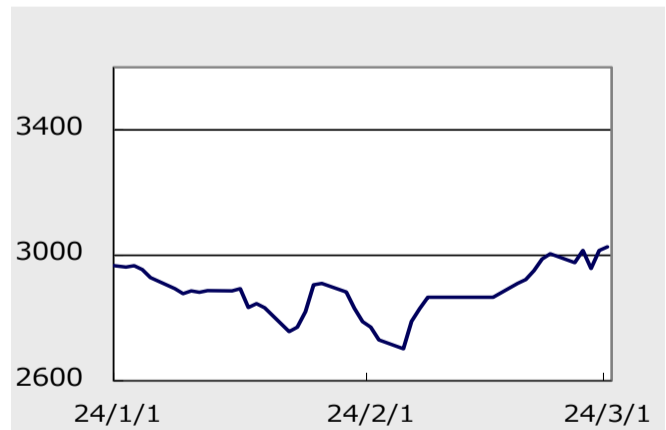
発表日	期間	指標名
3月 07日	02月	貿易収支
3月 07日	02月	外貨準備高
3月 09日	02月	PPI/ CPI
3月 09-15日	02月	マネーサプライM0,M1,M2
3月 09-15日	02月	資金調達総額
3月 09-15日	02月	新規人民元建て融資

### 人民元円



人民元円週末終値	20.86 円
想定レンジ	20.83 ~ 21.20 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3027.02 Pt
想定レンジ	2960 ~ 3090 Pt



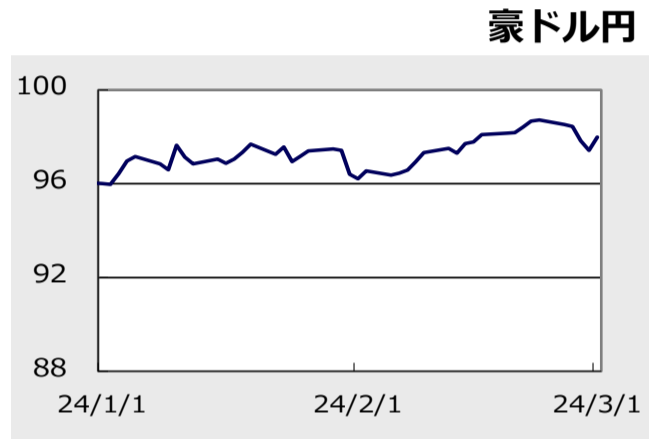
## CPI上昇率は市場予想を下回る

2月28日に発表された豪州の1月消費者物価指数（CPI）は3.4%の上昇となったが、市場予想の3.6%上昇は下回った。伸び率は前月と変わらず。食品・飲料、衣類・履物の伸びが加速した一方、アルコール・タバコ、健康、交通機関の上昇率は低下した。

発表日	期間	指標名
3月 06日	4Q	国内総生産
3月 07日	01月	貿易収支

### 豪ドル円はもみ合いもやや弱含み、インフレ緩和で豪ドル売り優勢

もみ合いもやや弱含み。1月の消費者物価指数（CPI）や小売売上高が市場予想を下回ったことを受けて早期利下げ観測が浮上し、リスク回避の豪ドル売り・円買いが優勢になった。また、日本銀行による早期政策修正観測を受けた円買いもみられた。



### 豪ドル、今週はもみ合いか、年内利下げの思惑残る

もみ合いか。1月消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで、豪準備銀行（中央銀行）による年内利下げの可能性は高まり、リスク回避の豪ドル売りがやや強まるとみられる。経済指標では10-12月期国内総生産（GDP）が注目される。仮に、前回実績を大幅に下回った場合は豪ドル買い縮小要因となる。

豪ドル円週末終値	97.97 円
想定レンジ	96.50 ~ 99.00 円

### 10年債利回りは下落、米長期金利の下落に追随

利回りは下落。米国で10-12月実質国内総生産（GDP）が下方修正されたのに続き、1月個人消費支出価格指数が市場予想通りの内容に止まると、米長期金利が低下を続け、1営業日遅れで豪国債利回りは追随して低下を続け、週間でも低下。豪州の1月消費者物価指数は市場予想を下回り、豪利上げ打ち止めに確信が強まる。



### 10年債、今週は利回りは弱含みか、米長期金利の先高観測が和らぐ方向へ

利回りは弱含みか。豪州の10-12月実質国内総生産（GDP）統計で豪経済の底堅さが確認されるだろう。しかし、米国で雇用関連を中心とした経済指標が弱めな内容がやや優勢となって年央から夏場の利下げ開始観測が緩やかに強まる方向となるだろう。米長期金利の先高観測が和らぐ方向を維持し、豪国債利回りは弱含みへ。

10年国債週末終値	4.14 %
想定レンジ	4.050 ~ 4.160 %





## サンパウロ市環境配慮の都市政策を進める

サンパウロ市は2024年の公共投資額を前年比13%増の160億リアル（約4800億円）とする。トラックの燃費を向上させるべく道路の舗装を強化し、また現在同市の約15%が緑地となっているが30%弱まで広げ環境に配慮した都市を目指す。また市税のうちデジタル関連の税率を引き下げ民間企業の誘致も促進する。

### リアル円は強含み、対米ドルの上昇が支援材料

強含み。リアルの対米ドルの上昇が対円レートをサポートした。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測も対中輸出の拡大期待を高めた。一方、リアルの上値は重い。円高進行が対円レートの上値を抑えた。また、国内総生産（GDP）の下振れなども足かせとなった。

### リアル円、今週は慎重ムードか、貿易データなどに注目

この週は2月の貿易統計などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、国内総生産（GDP）の下振れなども引き続き警戒されよう。一方、中国当局が景気対策を追加するとの観測が引き続き支援材料となる見通しだ。

### ボベスパ指数弱含み、GDPの下振れなどを警戒

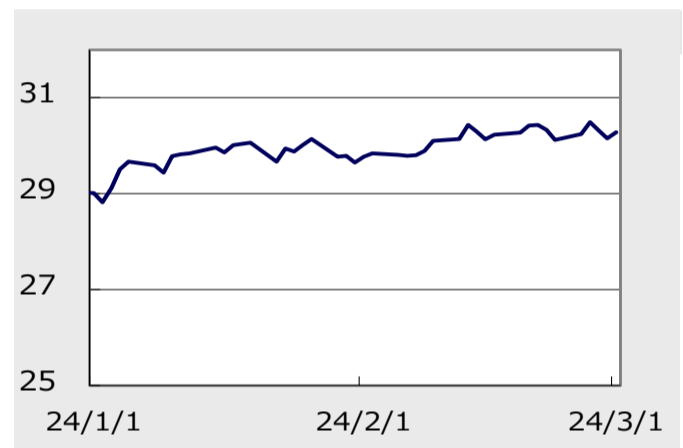
弱含み。国内総生産（GDP）の下振れが警戒された。昨年10-12月期のGDP成長率は2.1%となり、前期の2.0%を上回ったものの、予想の2.2%を下回った。また、失業率の上昇なども指数の足かせに。一方、原油価格の上昇が指数をサポートした。また、中国政府が景気対策を追加するとの期待も対中輸出の拡大観測を高めた。

### ボベスパ指数、今週は神経質な値動きか、鉱工業生産などに注目

この週は1月の鉱工業生産などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、中国当局が景気対策を追加するとの期待が引き続き支援材料へ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる可能性がある。一方、内外経済の先行き不透明感などが引き続き警戒される見通しだ。

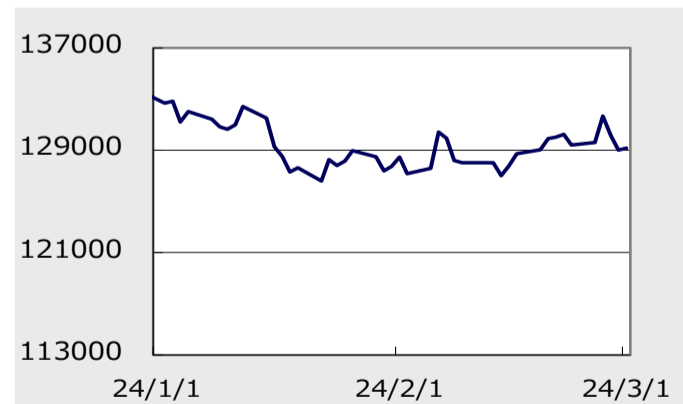
発表日	期間	指標名
3月 06日	01月	経常収支/海外直接投資
3月 06日	01月	鉱工業生産
3月 06日	02月	貿易収支/FGVインフレ率
3月 07日	01月	基礎的財政収支/純債務対GDP比
3月 08日	~3/7	FGV消費者物価指数
3月 08日	01月	融資残高
3月 12日	02月	IBGE消費者物価指数

### リアル円

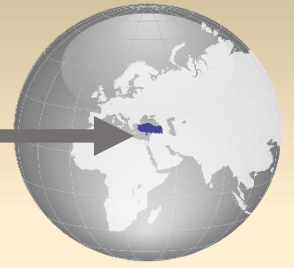


リアル円週末終値	30.30 円
想定レンジ	29.90 ~ 30.70 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	129180.37 Pt
想定レンジ	127180 ~ 131180 Pt



## 下落、インフレ緩和の思惑後退

下落。トルコ中央銀行による追加利上げの可能性は残されているものの、インフレ緩和の期待は高まっていないため、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが続いた。日本銀行は3月中にマイナス金利政策を解除するとの見方が広がったこともリラ安・円高の進行につながったようだ。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、国内経済の減速懸念残る

もみ合いか。中期的なインフレ懸念は消えていないため、国内経済の持続的な成長への期待は高まっていないようだ。トルコ中央銀行による追加利上げの可能性はあるものの、高金利は経済活動を圧迫するとの見方は変わっていないため、新たなリラ買い材料が提供されない場合、リラ・円はもみ合いを続ける可能性がある。

### 10年債利回りは上昇、インフレ抑制期待低下の影響も

利回りは上昇。トルコ中央銀行による追加利上げの可能性はあるものの、高金利は国内経済を圧迫するとの懸念があるため、追加利上げの期待は高まっていないようだ。そのため、インフレ抑制の思惑は後退し、債券利回りの上昇につながった。リラ買い・米ドル売りが縮小したことも影響したようだ。

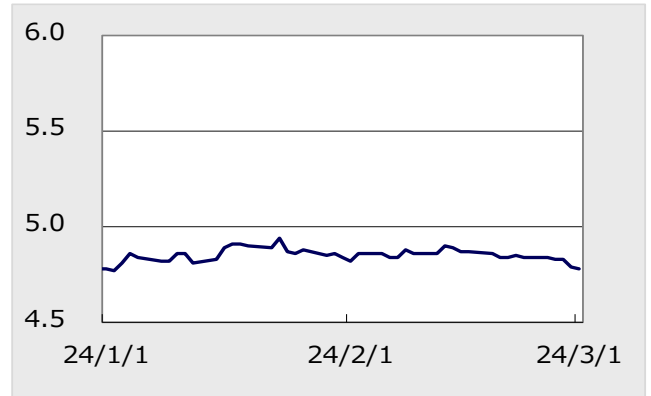
### 10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。目先的には米長期金利の動向が意識されそうだ。トルコ経済の停滞が警戒されているが、インフレ緩和期待は高まっていないため、国債利回りは強い動きを見せている。ただし、米雇用統計の悪化が予想された場合、米長期金利は伸び悩み、この影響でトルコ国債の利回りは弱含みとなる可能性がある。

### イスラエル軍「発砲」に非難殺到=市民112人死亡、国連は調査要求—休戦交渉に悪影響も・ガザ

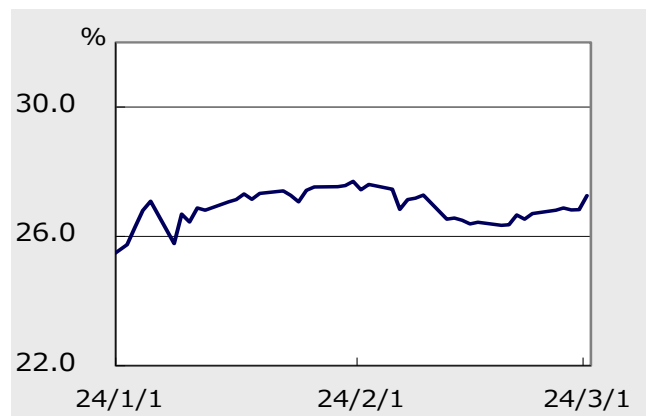
【カイロ時事】パレスチナ自治区ガザの保健当局は2月29日、イスラエル軍が同日、北部で支援物資を待っていた人々に発砲し、112人が死亡したと発表した。ガザ当局は「大虐殺だ」と非難する一方、イスラエル側は「警告射撃をただけ」と反論。しかし、国際社会からは「民間人への攻撃は正当化できない」(フランス)、「人道に対する罪を再び犯した」(トルコ)などと批判が高まっている。イスラエル側の説明では、住民数千人が30台のトラックに殺到し、押し倒されて数十人が死亡。車両にひかれた人もいたと主張している。ただ、イスラエル政府筋はAFP通信に、市民が軍に「脅威を感じさせたため」発砲したことを認めた。目撃者によれば、軍の戦車に市民が近づき過ぎたため撃たれたもようだ。ガザ北部では食料難が深刻化。援助物資を載せたトラックへの略奪事件も過去に起きていた。グテレス国連事務総長は29日、今回の事件について「衝撃を受けた」と表明。独立した効果的な調査が行われる必要があるとの認識を示した。事件を受け、イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘休止と人質解放を巡る交渉への悪影響を懸念する見方も出ている。(後略)(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.78 円
想定レンジ	4.75 ~ 4.82 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.26 %
想定レンジ	26.90 ~ 27.40 %



# ロシア概況

# Russia



## 反発、原油高などを好感

反発。原油価格の上昇が資源輸出大国の通貨ルーブルの支援材料となった。また、経済指標の改善も好感された。2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は54.7となり、前月の52.4と予想の52.0を上回った。ほかに、米長期金利の低下がルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。

### ルーブル円、今週は底堅いか、経済指標の改善が引き続き支援材料へ

底堅いか。経済指標の改善が引き続き支援材料となろう。また、米長期金利に落ち着きが見られた場合、ルーブルなど新興国通貨への買いは継続も。このほか、中国当局が景気対策を追加するとの観測が好感されよう。一方、欧米が対口制裁を追加するとの懸念が引き続き警戒される見通しだ。

## MOEXロシア指数、反発、欧米の強力な制裁懸念がやや後退

反発。欧米がロシアに対して強力な政策を追加するとの懸念がやや後退していることが好感された。また、原油価格の上昇や経済指標の改善も支援材料。2月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は54.7となり、前月の52.4と予想の52.0を上回った。ほかに、中国当局が景気対策を追加するとの観測が対中輸出の拡大期待を高めた。

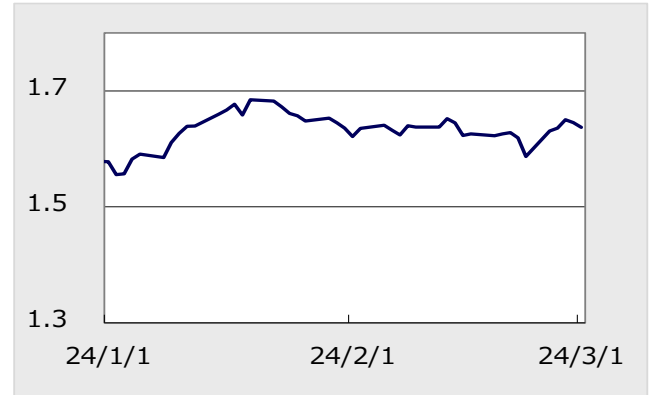
### MOEXロシア指数、海外環境を見極める展開か、原油相場にも注目

この週は国内手掛かりが少ないなか、海外環境に影響されやすい展開となろう。また、原油価格にも注目する必要がある。原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが継続も。ほかに、中国当局が景気対策を追加するとの観測も引き続き支援材料となろう。一方、欧米が対口制裁を追加するとの懸念が引き続き圧迫材料となる見通しだ。

## OPECプラス、自主減産継続で合意＝220万バレル、6月末まで

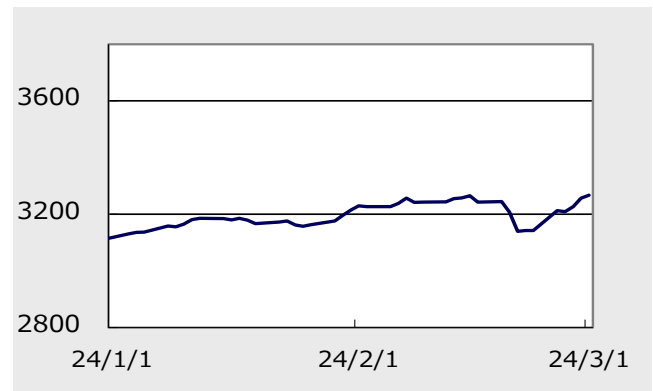
【ロンドン時事】石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の一部加盟国は3日、今月末までとしていた日量220万バレルの自主減産を6月末まで継続することで合意した。世界経済の成長鈍化や高金利の長期化に伴う先行き不透明感が増す中、市場の安定化を図る。各国はそれぞれ削減量を発表。7月以降は相場の下支えを前提に、市場の状況に応じて徐々に削減量を緩和していく考えだ。サウジアラビアは100万バレルの自主減産を6月末まで継続。生産量は約900万バレルを維持する。イラクは22万バレル、アラブ首長国連邦（UAE）は16万3000バレルを削減する。一方、ロシアは原油生産と輸出の合計で47万1000バレルを削減すると発表。声明によると、現在実施している50万バレルの自主減産に追加する。輸出の削減量は徐々に減らし、6月は生産量のみでの削減とする。OPECプラスは昨年11月、現行の協調減産などに加え、今年1～3月に日量220万バレルの自主減産を実施することで合意。地政学的な緊張の高まりでエネルギー価格の不確実性が増す一方、高金利環境などが市場の重しとなっている。（C）時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.64 円
想定レンジ	1.60 ~ 1.68 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3266.66 Pt
想定レンジ	3220 ~ 3320 Pt





## 10-12月期のGDP成長率は8.4%、予想を上回る

昨年10-12月期の国内総生産（GDP）成長率は8.4%となり、前期の8.1%（改定値）と予想の6.6%を上回った。一方、財政支出の減少や新規雇用の伸び鈍化を受け、2024年度の成長ペースが23年度を下回り、6%台まで落ち込むとの見方は優勢になっている。

### インドルピー円はもみ合い、成長加速でリスク回避のルピー売りは縮小

もみ合い。インド統計省が2月29日発表した昨年10-12月期国内総生産（GDP）は前年同期比+8.4%で市場予想を大幅に上回った。インフレ期待は抑制されており、成長率は加速したことから、リスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小。この影響でルピー・円の下げ幅はやや縮小した。

### インドルピー円、今週は下げ渋りか、インド中銀の利下げ観測後退の影響も

下げ渋りか。国内経済の加速を受けてインド準備銀行（中央銀行）による早期利下げ観測は後退した。米長期金利の動向は無視できないものの、国内経済の減速につながる材料が提供されない場合、目先的にリスク回避のルピー売り・米ドル買いは縮小し、ルピーは対円で下げ渋る可能性がある。

### SENSEX指数強含み、SENSEX指数は過去最高値を再び更新

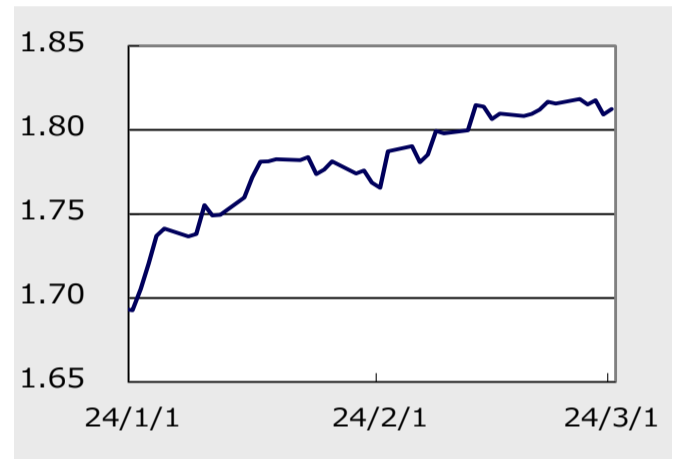
強含み。SENSEX指数は過去最高値を再び更新した。国内総生産（GDP）の上振れが支援材料。10-12月期のGDP成長率は8.4%となり、前期の8.1%（改定値）と予想の6.6%を上回った。また、企業向けの貸し出しが10-12月期に2ケタ増加したとの報告もサポート材料。一方、外国人投資家の売り越しが指数の上値を抑えた。

### SENSEX指数、今週は底堅い展開か、GDPの上振れが引き続き支援材料へ

底堅い展開か。国内総生産（GDP）の上振れが引き続き支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を追加するとの期待も対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。一方、SENSEX指数が過去最高値を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、成長ペースの鈍化観測なども嫌気されよう。

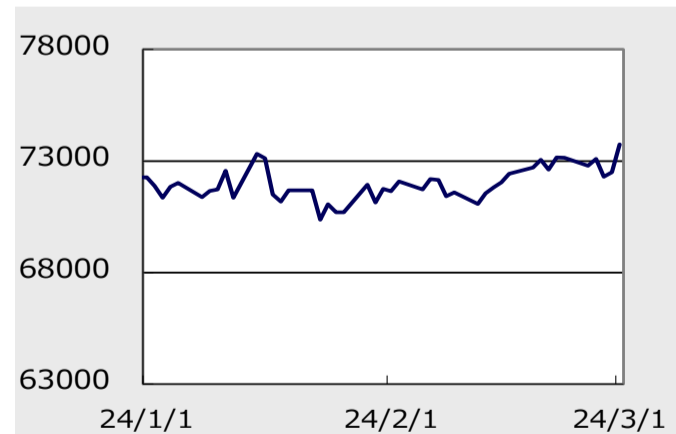
発表日	期間	指標名
3月 12日	01月	鉱工業生産
3月 12日	02月	消費者物価指数

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.812 円
想定レンジ	1.800 ~ 1.825 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	73745.35 Pt
想定レンジ	72450 ~ 75040 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 過熱感・達成感が意識される中で出遅れ銘柄に注目へ

### ■日経平均4万円大台乗せ後は達成感も意識

日経平均は史上最高値を更新した後も一段高、40000円の大台が視野に入る状況となっている。過熱感の強まりの中で達成感も生じる可能性があり、目先は慎重な対応も必要となつてこよう。こうした中では出遅れ感の強い銘柄に注目すべきと考える。年初から日経平均が19.3%の上昇となる中、逆に10%以上の下落率となっている銘柄をピックアップ。とりわけ、業績が堅調に推移している銘柄には、出遅れ狙いの資金流入が強まってくる可能性も高いとみる。

スクリーニング要件としては、①年初からの株価下落率が10%以上、②時価総額が2000億円以上、③前期実績、今期見通しともに営業増益。

### ■業績堅調な出遅れ主力株

コード	銘柄	市場	3/1株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
2897	日清食品HD	プライム	4,392.0	13,553.1	-10.75	1.52	-
3107	ダイワボウHD	プライム	2,640.5	2,544.3	-14.46	2.42	75.96
3349	コスモス薬品	プライム	14,485.0	5,794.1	-11.05	0.83	601.03
3391	ツルハHD	プライム	11,105.0	5,491.6	-14.08	2.40	532.86
3697	SHIFT	プライム	27,780.0	4,947.9	-22.45	-	491.94
4483	JMDC	プライム	3,805.0	2,317.3	-10.74	-	103.32
4530	久光製薬	プライム	3,873.0	3,298.4	-10.16	2.19	188.85
6028	テクノプロHD	プライム	2,988.0	3,239.6	-19.57	2.68	156.23
6532	ベйкаレント・コンサルティング	プライム	3,256.0	5,060.2	-34.24	1.23	166.40
7071	アンビスHD	プライム	2,470.0	2,414.6	-17.80	0.16	74.02
7550	ゼンショーHD	プライム	6,544.0	10,134.2	-11.44	0.76	192.53
8111	ゴールドウイン	プライム	8,902.0	4,223.8	-12.17	1.29	481.72

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：「量子コンピュータ」商用化に向けた新会社設立がテーマ性を刺激

### ■AIやバイオ医薬開発・宇宙開発技術分野などで貢献期待

大学が共同利用する分子科学の中核的研究拠点として設立された「自然科学研究機構分子科学研究所（分子研）」が2月27日、「量子コンピュータ」の商用化に向け、NEC<6701>など国内外10社と連携し、2024年度に新会社を設立することを発表した。「冷却原子方式」と呼ばれる新しいタイプの国産量子コンピュータの実用機の開発を目的としており、株式市場では量子コンピュータ関連株がにわかに動意づいた。

昨年3月には、国産初の超伝導量子コンピュータ初号機が理化学研究所(埼玉県)で稼働したことが発表されており、AI(人工知能)やバイオ医薬開発、宇宙開発技術分野などでの貢献が期待され、量子コンピュータ関連株が物色人気を高め、今後も注目が継続する期待がある。

下表に掲載した時価総額100億円以上の関連株以外でも、ユビキタスAI<3858>、日本ラッド<4736>、グリッド<5582>、エヌエフホールディングス<6864>などの小型株が豊富であることも量子コンピュータ関連テーマの特徴だ。

### ■主な「量子コンピュータ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/1 株価 (円)	概要
3655	ブレインパッド	プライム	1518	量子アニーリングマシンによる情報処理技術を研究。
3687	フィックスターズ	プライム	1983	量子コンピュータの活用支援とシステム開発を手掛ける。
3915	テラスカイ	プライム	1540	量子コンピュータ専門の事業子会社「Quemix」を持つ。
4004	レゾナック・HD	プライム	3616	量子コンピューティング技術を活用し半導体材料を研究。
4185	JSR	プライム	4051	量子コンピュータでIBMやケンブリッジ大学と提携。
4188	三菱ケミカルG	プライム	860	慶応大学、日本IBMと量子コンピュータ利用の研究を推進。
6501	日立製作所	プライム	12940	「冷却原子方式」国産量子コンピュータ新会社設立に参画。
6503	三菱電機	プライム	2431.5	「耐量子計算機暗号」の研究開発などを推進。
6521	オキサイド	グロース	2845	量子コンピュータ間通信の光関連デバイスを開発・製造。
6597	HPCシステムズ	グロース	2423	量子コンピュータベンチャーと資本業務提携。
6965	浜松ホトニクス	プライム	5407	「冷却原子方式」国産量子コンピュータ新会社設立に参画。
6701	日本電気	プライム	10335	「冷却原子方式」国産量子コンピュータ新会社設立に参画。
6702	富士通	プライム	23690	「冷却原子方式」国産量子コンピュータ新会社設立に参画。
6758	ソニーG	プライム	13215	量子技術によるデータベース検索の高速化研究を推進。
6807	日本航空電子工業	プライム	2723	量子コンピュータ向け非磁性対応コネクタなどを試作。
7203	トヨタ自動車	プライム	3680	量子技術による新産業創出協議会の理事メンバー。
7713	シグマ光機	スタンダード	1540	量子コンピュータ研究で使用の位置決め装置を手掛ける。
7751	キヤノン	プライム	4387	量子コンピュータ分野の光コンピューターを研究。
7911	TOPPANHD	プライム	3570	耐量子計算機暗号に対応のプライベート認証局を構築。
8035	東京エレクトロン	プライム	38380	材料分野で富士通と量子シミュレータ利用を共同研究。
9432	日本電信電話	プライム	180.7	光量子コンピュータ開発を東京大学と推進。

出所：フィスコ作成



# 日本株 注目銘柄1

## ENEOSホールディングス〈5020〉プライム

### 脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取り組みを材料視

#### ■国産バイオエタノール、グリーン水素の事業化を目指す

TOPPANホールディングス<7911>と共同開発契約を締結し、古紙を原料とした国産バイオエタノールの事業化に向けた実証事業を開始すると発表。事業採算性を見極め、2030年度以降の事業化を目指す。また、出光興産<5019>、北海道電力<9509>と共同で、北海道苫小牧西部エリアにおける国産グリーン水素サプライチェーン構築事業の実現に向けた検討を行うことで合意しており、豊富な再生可能エネルギーを活用して製造したグリーン水素を、地域の工場などにパイプラインで供給するサプライチェーンの構築を目指す。脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取り組みに注目したい。

#### ■株価は昨年9月以来の高値を更新

株価は緩やかに上昇する25日線に沿って推移しており、2月以降の上昇によって昨年9月以来の高値を更新した。2018年9月高値900.9円から2020年3月安値320.1円までの下落幅の半値戻しを達成している。

#### ★リスク要因

国内石油製品需要の減少。

売買単位	100 株
3/1終値	656.2 円
業種	石油・石炭製品

#### ■テクニカル分析



5020 : 日足

25日線を支持線としたトレンドを継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	10,011,774	-10.0%	-113,061	-135,764	-	-187,946	-
2021/3連I	7,658,011	-23.5%	254,175	230,891	-	113,998	35.48
2022/3連I	10,921,759	42.6%	785,905	771,789	234.3%	537,117	167.27
2023/3連I	15,016,554	37.5%	281,285	257,435	-66.6%	143,766	46.57
2024/3連I予	14,000,000	-6.8%	420,000	400,000	55.4%	240,000	79.61

# 日本株 注目銘柄2

## ソシオネクスト〈6526〉プライム

### SoCが主力のファブレス企業、台湾TSMCや英アームと提携

#### ■先端テクノロジーでの製品売上が増加

富士通とパナソニックのSoC事業が統合して2015年に設立した、工場を持たないファブレス企業。SoC（System on a Chip）は、CPUやメモリなど複数の機能を一つのチップに実装した半導体チップ。装置の小型化や軽量化、省電力化、製造コストの低減などが図れることから、需要が拡大している。同社は、顧客ごとに製品の企画段階から参画し開発を進める。24年3月期第3四半期累計期間（2023年4-12月）の営業利益は前年同期比66.8%増の279.44億円。20年3月期以降に獲得した商談の開発が完了し、量産段階に移行していることから、特に先端テクノロジーでの製品売上が増加している。

#### ■「チップレット」の展開に期待

1月30日に通期計画を上方修正し、営業利益は前期比45.1%増の315億円となる見込み。第4四半期の為替レートは、1ドル=125円前提。今、注目されているのが、必要な部分だけ最先端プロセスで製造する「チップレット」だ。同社は2ナノプロセスのチップレット開発で台湾TSMCや英アームと提携するなど、この分野に注力している。

#### ★リスク要因

想定を超える中国の景気低迷など。

売買単位	100 株
3/1終値	3855 円
業種	電気機器

#### ■テクニカル分析



6526 : 日足

昨年12月以降は反騰局面に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	-	-	-	-	-	-	-
2021/3連	99,746	-	1,552	1,969	-	1,469	10.91
2022/3連	117,009	17.3%	8,463	9,050	359.6%	7,480	55.40
2023/3連	192,767	64.7%	21,711	23,440	159.0%	19,763	587.02
2024/3連予	217,000	12.6%	31,500	31,500	34.4%	22,500	127.79

# 日本株 注目銘柄3

## FPG (7148) プライム

### 税負担の繰り延べ、圧縮効果のファンドを組成販売

#### ■3つの種類のファンドを組成販売

リースファンド事業、国内不動産ファンド事業、海外不動産ファンド事業の3事業が主力。リースファンド事業は主に中小企業から出資を募り、ファンドは航空機、船舶、海運コンテナを対象に投資を行う。出資者はファンドの損益を自らの事業の本業と合算することが可能。一般的にこれらのファンドでは投資期間の初期は、減価償却費の負担が大きいため収支はマイナスとなる。出資者はこの効果を本業に取り込むことで、利益の繰り延べ（税負担の繰り延べ）と、インカムゲイン・キャピタルゲインを享受できる。海外不動産ファンドにおいても、同様の効果が期待される。国内不動産ファンド事業では主に富裕層を対象に相続税発生時に税負担の圧縮効果が大きいファンドなどを組成販売している。

#### ■第1四半期の売上高は前年同期比40.1%増

24年9月期第1四半期（23年10-12月）は売上高が前年同期比40.1%増の243.93億円、経常利益が同21.9%増の85.95億円となり、いずれも四半期として過去最高を更新した。ROEは過去2期30%前後で推移している。

#### ★リスク要因

減価償却や課税評価などのルール変更。

売買単位	100 株
3/1終値	1911 円
業種	証券、商品先物取引業

#### ■テクニカル分析



7148 : 日足

5日、25日、75日、200日いずれの移動平均線も上昇傾向にある。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	12,708	-52.2%	1,879	1,719	-88.1%	1,136	12.98
2021/9連	14,924	17.4%	5,233	5,148	199.5%	2,946	34.51
2022/9連	59,193	296.6%	11,744	12,466	142.2%	8,475	99.24
2023/9連	71,149	20.2%	18,265	17,989	44.3%	12,466	145.97
2024/9連予	72,700	2.2%	19,000	19,000	5.6%	13,200	154.56

# 日本株 注目銘柄4

## GMOインターネットグループ〈9449〉プライム

### インターネットインフラ事業が利益成長をけん引

#### ■インターネット金融事業が好調

2月24日に発表した2023年12月期業績は、売上高が前期比5.3%増の2586.43億円、営業利益は同2.9%減の424.71億円だった。インターネット金融事業においては、店頭FX取引口座数は、149.1万口座(前期比4.5%増)、証券取引口座は52.3万口座(同3.6%増)、CFD取引口座数は20.0万口座(同8.2%増)と増加している。また、インターネットインフラ事業においては、インターネット上のデータ量・トランザクションは級数的に増加し、事業機会も拡大した。2024年12月期業績については、未定としている。金融市場が活況のなか、個人投資家向けのインターネット金融サービスにおける口座数の増加傾向が見込まれる。

#### ■株価は25日線を上放れ

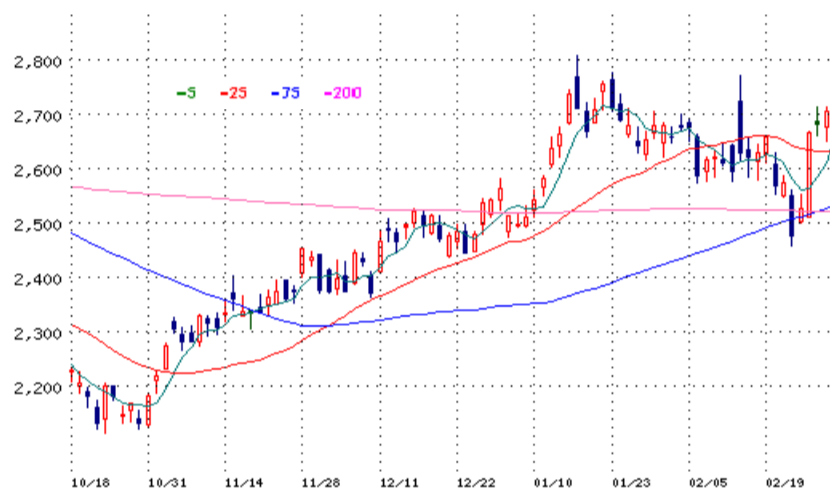
株価は1月17日に付けた2808.5円をピークに調整基調を継続しており、2月22日には2459円まで下落した。ただし、足もとでリバウンドを強めており、一気に25日線を上放れてきた。

#### ★リスク要因

市況のボラティリティ低下。

売買単位	100 株
3/1終値	2725.5 円
業種	情報・通信業

#### ■テクニカル分析



9449 : 日足

75日、200日線を支持線に変え、25日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	210,559	7.3%	27,893	27,136	10.7%	10,284	93.00
2021/12連	241,446	14.7%	41,097	43,393	59.9%	17,527	159.69
2022/12連	245,696	1.7%	43,746	46,025	6.1%	13,209	123.21
2023/12連	258,643	5.3%	42,471	45,947	-0.2%	14,191	133.33
2024/12連予	-	-	-	-	-	-	-



# 日本株 注目銘柄5

## M&A総研ホールディングス〈9552〉プライム

### 完全成功報酬制や自社開発システムが強み、所属アドバイザーは大幅増へ

#### ■着手金や中間報酬を撤廃

M&A仲介事業が主力。業界で多く採用されているアドバイザー契約締結時の着手金や、相手先の確定（マッチング）時の中間報酬を撤廃し、完全成功報酬制としていることで、競合他社とのコンペで有利に働くことが多く、同社の優位性となっている。また、創業初期は市販の基幹業務システムを導入していたが、その後、自社開発に切り替え、市販のシステムにはないM&A特化のシステムを構築したことで、成約期間の短縮、業務時間の削減に繋がっている。24年9月期第1四半期の連結営業利益は33.53億円。連結業績移行前となる前年同期は13.9億円だった。既存のM&Aアドバイザーに加え、前期採用したアドバイザーが着実に成果を出している。

#### ■今期営業利益は前期比57.2%増予想

通期計画では、営業利益は前期比57.2%増となる72.00億円を見込む。M&A仲介事業は労働集約型のビジネスモデルであり、所属するM&Aアドバイザーの増加数が重要指標となる。同社は前期末に181名だったM&Aアドバイザー数を26年9月期には700名まで拡大させる計画だ。

#### ★リスク要因

人材獲得競争の激化など。

売買単位	100 株
3/1終値	7110 円
業種	サービス業

#### ■テクニカル分析



9552 : 日足

第1四半期決算発表を受け、水準訂正の動き加速。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9単	-	-	-	-	-	-	-
2021/9単	-	-	-	-	-	-	-
2022/9単	-	-	-	-	-	-	-
2023/9連	8,642	-	4,579	4,484	-	2,646	45.89
2024/9連予	15,300	77.0%	7,200	7,196	60.5%	4,677	79.93

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
3月6日	水	09:30	豪・GDP(10-12月)	1.4%	2.1%		
		16:00	独・貿易収支(1月)	210億ユーロ	222億ユーロ		
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(1月)		-1.1%		
		20:30	ブ・経常収支(1月)	-53.50億ドル	-58.34億ドル		
		20:30	ブ・海外直接投資(1月)	51.00億ドル	-3.89億ドル		
		21:00	ブ・鉱工業生産(1月)		1.1%		
		22:15	米・ADP全米雇用報告(2月)	15.0万人	10.7万人		
		23:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.00%	5.00%		
		24:00	米・卸売在庫(1月)		-0.1%		
		24:00	米・JOLTS求人数(1月)		902.6万件		
		27:00	ブ・貿易収支(2月)		65.27億ドル		
				米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が下院金融委員会で証言			
				米・サンフランシスコ連銀総裁が基調講演			
				米・地区連銀経済報告(ページブック)公表			
				米・ミネアポリス連銀総裁が米紙WSJの討論会に参加			
				米・大統領選挙の民主党ハワイ州党員集会			
				英・春季財政報告			
3月7日	木	08:30	毎月動労統計-現金給与総額(1月)	1.3%	0.8%		
		08:30	実質賃金総額(1月)	-1.7%	-2.1%		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		10:30	中川日銀審議委員が島根県金融経済懇談会で講演、同記者会見				
		11:00	東京オフィス空室率(2月)		5.83%		
				連合が24年春季生活闘争(春闘)の要求集計結果公表・記者会見			
		09:30	豪・貿易収支(1月)	110.00億豪ドル	109.59億豪ドル		
		15:45	スイス・失業率(2月)	2.4%	2.5%		
		16:00	独・製造業受注(1月)	-5.9%	8.9%		
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(2月)		-0.27%		
		20:30	ブ・基礎的財政収支(1月)	980億リアル	-1296億リアル		
		20:30	ブ・純債務対GDP比(1月)		60.8%		
		22:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	4.50%	4.50%		
		22:30	加・貿易収支(1月)	2.9億加ドル	-3.1億加ドル		
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.5万件		
		22:30	米・貿易収支(1月)	-617億ドル	-622億ドル		
		29:00	米・消費者信用残高(1月)	100.00億ドル	15.61億ドル		
				中・貿易収支(2月)		753.4億ドル	
				中・外貨準備高(2月)		3兆2193億2千万ドル	
				米・バイデン大統領が一般教書演説			
				米・パウエルFRB議長が上院銀行委員会で証言			
				米・クリーブランド連銀総裁が講演			
		3月8日	金	08:30	家計支出(1月)	-4.0%	-2.5%
				08:50	国際収支(経常収支)(1月)	-2416億円	7443億円
08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(2月)				3.1%		
08:50	貸出動向 銀行計(2月)				3.5%		
10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)						
14:00	景気先行CI指数(1月)				110.2		
14:00	景気一致指数(1月)				115.9		
14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(2月)			52.4	52.5		
14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(2月)			50.5	50.2		
16:00	独・鉱工業生産指数(1月)			0.3%	-1.6%		
19:00	欧・ユーロ圏GDP確定値(10-12月)				0.1%		
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)						
20:30	ブ・融資残高(1月)				5兆7830億リアル		
20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(1月)				5.6%		
20:30	ブ・ローン残高(1月)				1.4%		
22:30	加・失業率(2月)			5.8%	5.7%		
22:30	米・非農業部門雇用者数(2月)			18.0万人	35.3万人		
22:30	米・失業率(2月)			3.7%	3.7%		
22:30	米・平均時給(2月)				4.5%		
				米・つなぎ予算失効期限			
		米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加					
3月9日	土	11:00	スペースワンがカイロスロケット初号機打ち上げ予定				
		10:30	中・消費者物価指数(2月)		0.8%		
		10:30	中・生産者物価指数(2月)		-2.5%		
		中・資金調達総額(2月、15日までに)		6兆5017億元			
		中・マネーサプライ(2月、15日までに)					
		中・元建て新規貸出残高(2月、15日までに)		4兆9200億元			
3月10日	日		米・夏時間開始				
3月11日	月	08:50	GDP改定(10-12月)		-0.4%		
3月12日	火	08:30	豪・ウェストバック消費者信頼感指数(3月)		86.0		
		08:50	国内企業物価指数(2月)		0.0%		
		08:50	1-3月期四半期法人企業景気予測調査・大企業全産業業況判断指数		4.8		
		09:30	豪・NAB企業景況感指数(2月)		6		
		16:00	独・CPI改定値(2月)				
		16:00	英・失業率(2月)		4.0%		
		16:00	英・失業保険申請件数(2月)		1.41万件		
		21:00	印・鉱工業生産(2月)		3.8%		
21:30	米・CPI(2月)		0.3%				

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350